

日中関係について検討する（経済面から）

【はじめに】

急激な経済成長を遂げる中国。しかし、その背後には様々な矛盾が見え隠れしている。問題の根源はどこにあるのか。その問題とは具体的に言い換えれば、「一党独裁で市場経済は可能か」という問題といえよう。あるいは「クローニー・キャピタリズム（縁故資本主義）からの脱却は可能か」という問題でもあろう。胡錦涛政権は「以人為本」（人を以って本と為す）を旗印に、成長率偏重主義を克服し、「調和のとれた社会」（和諧社会）を実現することをめざすとしている。日本にとって重要なのは、「中国が米国を抜いて第一位の貿易パートナーになった（2004年）」という事実がいかに向き合うか」ということでもある。「中国特需」という言葉までである。そこで、日中関係の今後を見るうえで、まず中国が現在抱えている経済上の諸問題を洗い出してみることが先決であると思われる。そしてその作業から見えてくる真実は、中国が直面する困難はもはや中国のみで解決できる類のものではなく、日本を含めた世界が一致協力して解かなければならない問題であるということだ。さらにそのことは、グローバル化した現代において、日本と中国とはお互いが存在しなくては共に繁栄できないという、「共存共栄」の関係にあることを意味している。

【農業経済問題】

・「三農（農業・農村・農民）問題」

「民工（ミンゴン）」：9800万人の農民が都市部へ出稼ぎに

・都市部の建設ラッシュ

→「形象工程」（地方政府による業績づくりのためのイメージアップ工事）

→出稼ぎ労働者の低賃金重労働

→中国各地でストライキや抗議行動が頻発化・大規模化

→中国の経済成長は「農村を犠牲にした都市の繁栄」？

・「以工促農、以城帶郷」（工業で農業を促進し、都市が農村を率いる）

→農村への財政援助の拡大へ

【私有財産の否定（土地問題）】

・「改革開放政策」のもとで、1990年代から土地所有権（所有権は認めず、使用権だけを認めた）の譲渡が許可

→土地所有権譲渡の許可権を握った「地主」の政府と業者が利益を独占

→「物権法」（自然人及び法人が不動産や動産を直接支配する権利）の立法化へ？

・無軌道な「圈地熱」（土地囲い込みブーム）

→無許可で開発し、占有免先を少なめに報告する手法

→農村部での強引な地上げ

＝現地政府が農民と相談せずに請負地（個人の所有権がないので、農民は村から借りる）を勝

手に処分し、補償金も一方的に決め、農民の「耕作請負権は30年不変」という「農村土地請負法」の規定は完全に無視

→「失地農民（群体）」の増加

→問題の根源は、住民の財産権を保障する法律がないことに起因？

【統治機構の腐敗 ——権力と官僚組織の問題】

- ・利権集団化する官僚たち
- ・絶対君主としての党書記

→問題の根源は、民衆による下からの選挙ではなく、トップダウンの任命によって地方のトップが送りこまれることにある？

→党による法の支配の問題は、最終的には経済活動に影響をおよぼす

=政治に従属した司法は、一党独裁の維持には好都合だが、経済成長にとっては足かせとなる。

市場経済は行政命令ではなく、民間の自由な経済活動が基本である。政府の役割はそのための環境整備であって、自らがプレイヤーになることでない。

→問題の根源は、「三権分立（立法・行政・司法の独立）」の不在？

【国有企業が民間企業を圧迫】

- ・「公有制経済」

・・・国有経済（県級以上の政府所属に企業を国有企業と呼ぶ）と集団経済（都市部では政府派出機関である街道弁事処+郷鎮政府・村などが所有する企業）

- ・「非公有制経済」

・・・个体経済（自営業者——従業員八名未満）と私営経済など

→「市場経済化は、民間の権限拡大をもたらす」

→政府による経済支配との衝突 = 国有企業の肥大化 = 「官営資本」による民間企業への圧迫

→「政府と企業の分離」の必要性

=政府の経済支配の解消は、過去二十数年の経済体制改革の中心テーマだった。だが皮肉なことに、財政収入源だった国有企業の売却が進むにつれ、今度は政府自身が営利活動に従事するようになった。いわゆる政府機関による「創収」（独自に収入を得る）である。

- ・政府指導者が企業経営者を兼ねる「紅頂商人（官僚商人）現象」

- ・「官官相護」（役人はお互いを護る）／「化公為私」（公共物を私物化する）

→あらゆる権限が政府に集中するなか、私営企業家は、政府関係者と関係をつけなければ競争に勝ち抜けなおい。

→両者の癒着がはびこる

→健在な市場経済を確立することができず、競争力のある民間企業が育たない

- ・企業統治（コーポレート・ガバナンス）の杜撰さによる、国有企業の不振 = 「花火効果」（煙花効応）

【行政による経済運営（官僚経済）の功罪】

- ・「官僚主導型擬似市場経済」
 - 国家による資源の集中投下の結果、急速な経済成長を可能にする
- ・「マクロコントロール」＝バブル崩壊回避のための政府による金融引き締め策
 - 国民の消費力が弱い
 - 経済成長を維持するには投資に依存
 - 投資資金は銀行融資と国債から調達
 - ＝ 中国の経済成長は銀行と国家財政によって維持されている。
- ・ 外資系企業の進出（強まる外資依存）
 - ＝ 「国退民進」（国有企業が退き、民間企業が進出する）政策から「国退洋進」（国有企業が退き、外資系企業が進出する）へ
- ・ ノックダウン（他国で生産された製品の主要部品を輸入し、現地で組立、販売する）方式
 - 三つの弊害
 - ① 大量の部品を国外から輸入するので部品メーカーが育たない
 - ② 値段が高いため消費者の負担が増加する
 - ③ 組み立てでは開発・設計能力が習得できない
 - 研究開発費がGDPに占める比率はわずか1%（2001年）
 - 熟練技術工の不足
- ・ 「一管就死、一放就乱」（管理すれば失速し、自由にさせれば混乱する）
 - ＝ 上から「止めろ」と号令を出せば一斉にストップする。逆に自由にやらせれば、需要を無視して生産を続ける
 - ＝ コストに敏感な民間企業主導の「市場経済」ではない

【拡大する貧富の格差】

- ・ 国有企業の私物化には大量のリストラがともない、貧富の格差の拡大
- ・ 人口の大半を占める農村部の民衆と都市部の低所得者層は収入の不足に喘ぎ、消費能力の低下に見まわれる
 - 「市場メカニズム＋特権による独占＋不平等な競争＝貧富の格差
- ・ 中産階級の形成の遅れ
 - 中産階級の「四つの指標」（職業、収入、消費、主観）すべてをクリアにする者は4・1%で人口3400万人にすぎない

【おわりに グローバル化する中国問題】

浜矩子氏は『中国経済 あやうい本質』（集英社新書）のなかで、現在の世界経済を「グローバル・ジャングル」と名付けている。

「工場は中国に存在する。しかし、資金の出所はどうか。経営者は誰なのか。先ほど掲げたストライキの事例に戻っていただければ、答えは明白だ。そこには、数多くの外資系企業が名を連ねている。かくして、現状は『中国が世界の工場になった』と表現すべきものではない。そうではなくて、『世界が中国を工場にしている』のである。」（P37）

「グローバル・ジャングルにおける生産体系には、大きな特徴が二つある。第一に、製品の最終販売者とその生産者たちの顔触れが一致するとは限らない。第二に、製品の生産企業の国籍と、それらの企業が生産を実際に行う生産地が一致するとは限らない。」(P 86)

グローバル化した現代において、中国の問題は世界の問題であり、日本の問題でもある。中国が直面する困難は世界が解かなければならない困難なのである。ゆえに、日本は、中国が抱える上述の経済上の困難に対して、中国と一緒に解決策を練るという姿勢が求められる。従来型の経済摩擦は今後の日中関係からいえば、ありえない事態なのである。

「実をいえば、誰が勝ったのでも負けたのでもないかもしれない。誰もが誰かを必要としている。どの国も、全ての国の存在を必要としている。中国は、世界が中国を工場にしてくれることを求めている。世界は、中国が世界の工場を受け入れてくれることを期待している。そこにあるのは、優勝劣敗の構図ではない。共存共栄の構図である。」(P 91)

わたしは浜氏の視点から日中関係を見る必要がある。「日本が勝つか、中国が勝つ」といったレベルの話ではないのである。望ましい日中関係とは、先進国・日本が後発国・中国に対して、日本がかつて経験した経済上の諸困難に対する解決策をアドバイスするような関係であり、また世界経済が直面したことのない未知の問題に対してはその解決策を共に見出そうとする関係である。中国がコケれば日本もコケる現状においては、両国の親密な関係が求められている。

【参考文献】

興梠一郎『中国激流 13億のゆくえ』岩波新書 2005年